



アマタの社章「カラース」は、
様々な色のかげらが集まってできた一つの顔のデザインです。

「一人ひとりの持つ力は小さくとも、集まれば一つの大きな個性となり、
同じ方向を向いて希望ある未来を創り出していくことができる。」

アマタはこれからも、持続可能な社会の実現を目指す人たちと共に、
自然資本と人間関係資本が増幅する豊かな未来をデザインしていきます。

アマタグループの描く「未来」をステークホルダーの皆様にお届けします

未来デザイン通信

— 2018年度 年次報告書 — アマタの価値のつくりかた

2019
春

AMITA

2018年 アミタグループのハイライト

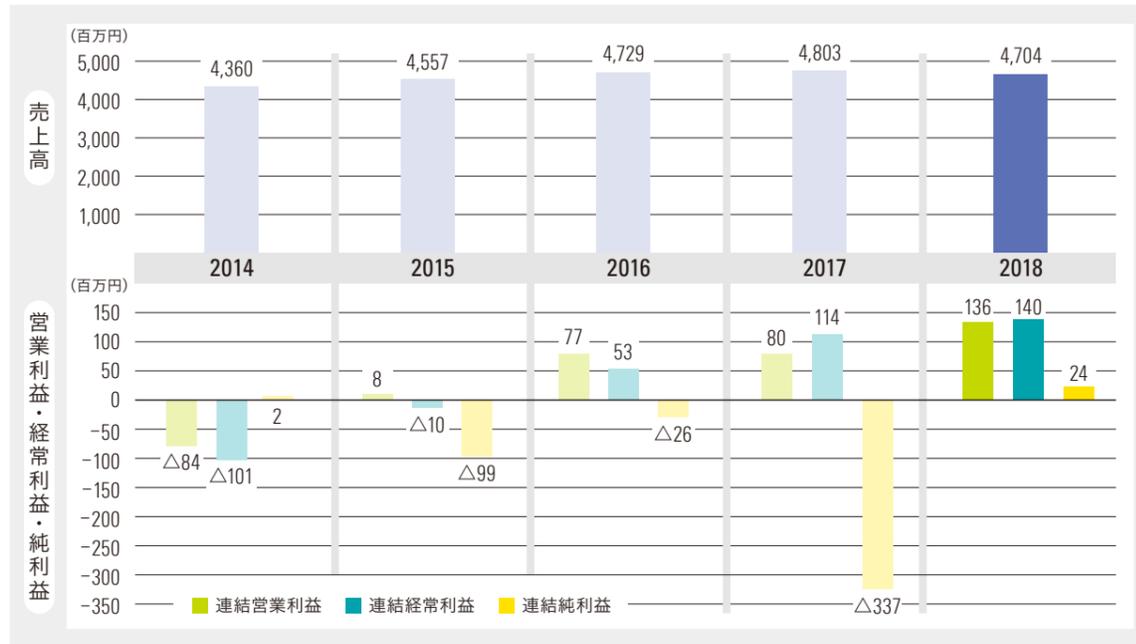
財務状況

当期純利益は過去3期連続赤字から黒字へ転換

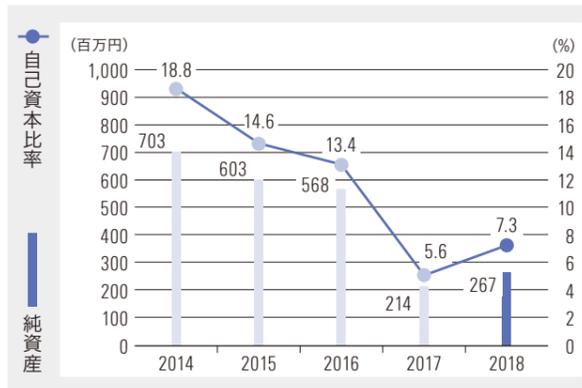
2018年のアミタグループ連結業績は、売上高4,704百万円、営業利益136百万円、経常利益140百万円、当期純利益24百万円となりました。北九州循環資源製造所をはじめとした国内製造所の100%リサイクルサービスおよび環境認証サービスが順調だったため、売上高は前年並みに推移。営業利益は100%リサイクルサービスにおいて製造

原価の削減が進み増加。経常利益は為替差損の計上はあったものの、営業利益の増加や受取保険金の計上によりやや増加。当期純利益は固定資産除却損の計上や税金費用の増加があるものの、経常利益の増加により黒字となりました。

連結業績

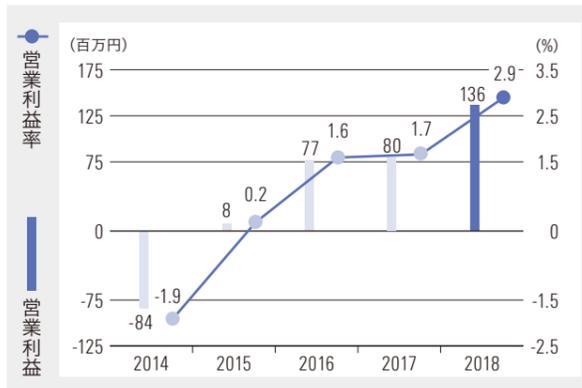


純資産および自己資本比率



2017年度に計上した台湾循環資源製造所の減損損失により大幅に減少した自己資本については、純資産267百万円、自己資本比率7.3%となりました。引き続き、財務体質の改善を最重要事項として対策を進めます。

営業利益および営業利益率



財務体質の改善の対策として、売上高営業利益率の向上を掲げています。2018年に提供を開始した「AMITA Smart Eco」を中心に営業利益率の高いサービスの開発および販売促進に注力します。

2018年 事業進捗状況

環境戦略デザイン事業については、100%リサイクルサービスでは、リサイクルオペレーション取引は減少したものの、製造所における製造原価の削減等が進み、前年並に推移しました。北九州循環資源製造所では、シリコンスラリー廃液のリサイクルを開始し、収益に貢献しています。企業向け統合支援サービス「The Sustainable Stage」では、ICTとアウトソーシングの組み合わせで環境管理業務を効率化する「AMITA Smart Eco」をサービスインし、顧客企業を中心に販売を促進しています。

また、廃棄物管理システム「Smartマネジメント」や環境認証サービスの受注件数が増加しました。海外事業については、マレーシアのAKBK循環資源製造所は、乾燥施設の増設や環境省からの事業受託など、日本品質のリサイクル技術で現地日系企業の信頼を獲得し、好調に推移しています。地域デザイン事業については、2020年度中の地域向け統合サービス「BIOシステム」のビジネスモデルの構築を目指し、宮城県南三陸町を中心に取り組みを進めています。

取り組み項目	状況
企業向け支援	
環境戦略デザイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 地上資源(リサイクル・環境コンサルティング) <ul style="list-style-type: none"> オペレーション取引は減少したものの国内リサイクルは前年度並みに推移 北九州循環資源製造所でシリコンスラリー廃液の100%リサイクルを開始 環境管理業務の効率化支援サービス「AMITA Smart Eco」の提供開始 Smartマネジメント(e-廃棄物管理)の受注件数が順調に増加 環境ソリューション(環境認証、調査・研究) <ul style="list-style-type: none"> 水産認証を中心に環境認証サービスの受注件数が増加 世界初の海藻類ASC-MSC認証審査を実施
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> 台湾 <ul style="list-style-type: none"> 台湾での原料調達に困難なことから、日本でのシリコンスラリー廃液リサイクル事業への経営資源の集中を目的に、2019年4月26日に事業撤退を決定。 マレーシア <ul style="list-style-type: none"> 乾燥施設の増設によりセメント代替原料の製造量が増加 セメント代替燃料製造の事業化に向けた環境省事業を受託
地域向け支援	
地域デザイン事業	<ul style="list-style-type: none"> BIOシステムの構築 <ul style="list-style-type: none"> 宮城県南三陸町にて資源循環の促進・コミュニティ活性化に資する実証実験を実施、高評価を得る
アライアンス	
持続可能な社会の実現に向けたパートナー連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> メジャーヴィナス・ジャパン(株)、大栄環境ホールディングス(株)と「企業活動と地域活動のサステナビリティを向上させる新たな社会インフラの構築に向けた包括的業務提携契約」を締結 NECソリューションイノベータ(株)と「『持続可能な社会の実現』のための事業推進に関する包括連携協定」を締結

2019年度取り組み事項

- 環境戦略デザイン事業**
 - 「AMITA Smart Eco」を核とした企業向け統合支援サービス「The Sustainable Stage」の展開加速
 - 既存顧客を中心に営業深耕
 - 新機能の開発および既存機能の継続的な改善の実施
 - 環境認証サービスの強化
 - 認証審査可能な対象の拡大
 - 審査員の早期育成、外部審査員の確保
 - シリコンスラリー廃液の100%リサイクルサービスの拡充
 - 姫路・北九州循環資源製造所を中心に国内外での市場開拓を強化
- 海外事業**
 - マレーシアにおけるセメント代替燃料の製造開始
 - 事業化に向けた営業活動および技術開発の強化
- 地域デザイン事業**
 - 「MEGURU STATION」の商品化およびパートナー企業との協業
 - 回収したごみの資源化ルート開拓・技術開発
 - パートナー企業と連携し、社会福祉をはじめとした地域課題の解決に向けた取り組みを実施

ICT×アウトソーシングで環境管理業務をスマートに! 「AMITA Smart Eco」の提供を開始

「生産人口の減少」や「働き方改革」への対応が求められる中、企業にとって業務効率化は必須の課題です。

加えて「コスト削減要請」「高まる環境制約への対応」「SDGsや気候変動等への対応」など企業の環境部が抱える業務は増える一方です。

新サービス「AMITA Smart Eco アミタ スマートエコ」は、ICT（情報通信技術）とアウトソーシングの組み合わせにより、環境管理業務を劇的に効率化するとともに、そのコストとリスクを同時低減します。また、ICTによって蓄積された環境データは、

中長期的な業務設計の見直しや戦略立案に活用できます。

2018年11月の提供開始から2019年4月末までの資料請求数は約180件、5月末までの体験会への参加企業数は150社を超えるなど、企業からの注目度が高いサービスです。

[2019年販売目標]
企業向け統合支援サービス「The Sustainable Stage」の核と位置付け、100件以上の新規契約を目指します。

（主な特徴）

- 環境管理コストを最大50%（当社試算）削減
- システムとアウトソーシングでコンプライアンスを強化
- 環境データの蓄積・活用が容易に
- 高度な業務に貴重な人的リソースを配分できる

Smart パトロール

構内の環境情報をアプリで関係者に共有!

工場において公害対策や安全管理等を目的に実施されている構内パトロール業務。巡回・記録・報告の3つの作業を情報共有アプリケーションで効率化します。

Smart 現地確認

ビデオ通話システムを利用した遠隔現地確認!

廃棄物処理委託先における適正処理の状況を、工場現地に赴き、定期的に確認する現地確認。ビデオ通話システムを使った遠隔での確認により、交通費・移動時間を大幅に削減します。

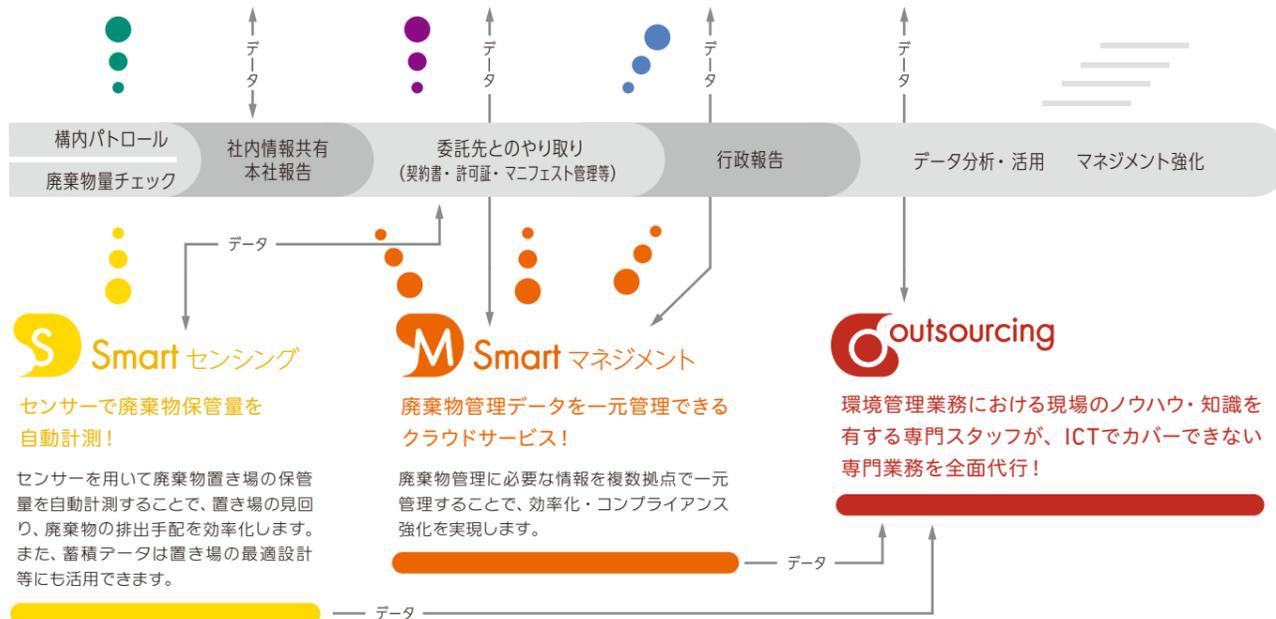
Smart 契約書作成

「誰でも」「簡単に」「ミスなく」契約書を作成できる!

廃棄物処理委託における契約書作成は、専門知識を要するため難しく、属人化しやすい業務です。廃棄物管理専用の契約書雛形に従って数クリックで契約書が作成でき、効率化・コンプライアンス強化が叶います。



ICTにより蓄積された環境データは、業務設計の見直しや環境戦略の立案に活用可能!



2018年 事業進捗状況

北九州循環資源製造所、半導体製造の廃液リサイクルを開始!

11月より、北九州循環資源製造所で、半導体製造メーカーから排出されるシリコンスラリー廃液の100%リサイクルサービスを開始しました。リサイクル製品は金属代替原料などとして使用されます。

半導体需要の高まりを背景に、半導体の製造過程で発生する廃液のリサイクルニーズも高まっています。今後は、姫路・北九州循環資源製造所を中心にリサイクルを進めていきます。



導入したリサイクル設備

持続可能な資源調達を後押しする環境認証サービスが好調!

森林の違法伐採や水産物の乱獲防止を目的に、持続可能な方法で生産・加工された商品を確認する「環境認証」。

SDGsや東京オリンピックに向け、企業の「サステナブル調達」への対応が加速しており、認証審査の依頼が急増しています。

2018年度は、水産認証において世界初となる「ASC-MSC海藻（藻類）認証」として（株）ユーグレナが生産する海藻類を審査し、2019年1月に認証を発行しました。また、ASC養殖場認証の審査規格に「スズキ・タイ・オオニベ基準」が追加されており、2019年3月より審査を受け付けています。

今後も高まるサステナブル調達ニーズに応え、認証審査可能な対象の拡大と審査体制の強化に努めます。

環境認証 審査実施件数の推移

※既存顧客の年次監査含む
※FSC®プロジェクト、ASC養殖場は累積実績

	2016	2017	2018
■ 森林認証			
FSC® FM(件)	23	23	24
FSC® CoC(件)	244	314	354
FSC® プロジェクト(件)	11	15	22
■ 水産認証			
MSC CoC(件)	54	63	93
ASC CoC(件)	20	23	49
ASC養殖場(件)	1	2	4

好調に進むマレーシアでの100%リサイクルビジネス

マレーシアの「AKBK循環資源製造所」では、現地企業から発生する廃棄物を100%リサイクルし、セメント代替原料を製造しています。

2018年7月には乾燥施設の増設により、これまで受け入れ困難だった高含水の廃棄物の受け入れが可能となり、受入量が約2倍^{※1}に増加しています。また、環境省の支援業務^{※2}を受託し、2019年度中のセメント代替燃料製造の事業化を目指していきます。

※1 2017.18年における8~12月間の実績比較
※2 受注額:約500万円、共同提案者:北九州市



太陽光を活用した乾燥施設

2018年 各サービス提供実績

サステナブルステージ



アウトソーシング



コンサルティング・調査業務



Smartマネジメント (e-廃棄物管理)



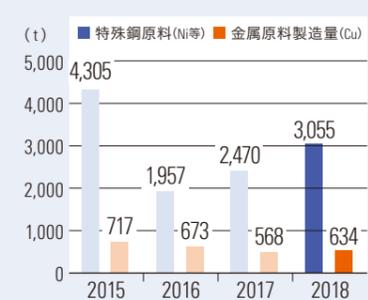
100%リサイクル セメント原料系・燃料系製造量

※自社国内外製造所とパートナーズ工場における実績 (台湾循環資源製造所はセメント原燃料を製造していない)



100%リサイクル 金属原料製造量

※自社国内製造所における実績 (海外製造所とパートナーズ工場は金属資源を製造していない)



地域課題を解決するインフラ 「MEGURU STATION」の実証実験

宮城県南三陸町において、町内の資源循環促進・コミュニティ活性化に資する実証実験を行いました。町内に設置した資源循環の拠点「MEGURU STATION めぐるステーション」が、町内の資源循

環率向上および関係性創出にもたらす効果を検証しました。実証実験の結果をもとに、2019年度中の商品化を目指します。

MEGURU STATIONは、住民が分別したごみを持ち込む「資源循環機能」と住民間の関係性を創出する「コミュニティ機能」を有する資源循環の拠点です。今後はこれらの機能を基盤に、健康・介護・福祉などの支援領域を強化し、地域課題を解決するインフラとして事業化を目指します。また、こういった取り組みを行うことで、地域内の経済循環を高め、地域経済の活性化に寄与します。

「ごみ出し」という日常行動を軸に 資源循環とコミュニティの活性化が進む

資源循環機能



ごみの資源循環

可燃ごみ・資源ごみを住民が分別し、ステーションへ持ち込むことで、資源化を促進する

MEGURU STATION

コミュニティへの参加が
ごみの分別回収を促進

ごみ出しをきっかけに
コミュニティが活性化

関係性の創出

居場所・出番をつくるなど住民間の交流が活発化する取り組みを実施し、希薄化するコミュニティ問題の解決に寄与する

共有の薪ストーブに使う薪を割る様子▶



コミュニティ機能

これから強化する 仕組み



健康促進

健康セミナーなど健康寿命を伸長促進させる機能を充実させ、健康・介護・福祉等の問題解決に寄与する

子育て支援

住民による預かり保育・教育機能などを充実させ、地域全体で助け合い・子育てする環境を整備する

地産地消の促進

農産物のマーケットなど顔の見える関係性の中で購買できる仕組みを整え、地産地消を促進する

地域課題・ニーズに対応し、仕組みを拡張・変化させていく

実証結果

口コミによって、2カ月で実験開始当初の4倍となる約400世帯の住民がごみの分別・持ち込みに参加しました。またアンケートでは、回答者の74%が「可燃ごみが5割以下になった」、51%が「人と会話する機会が増えた」と回答する等、町内の資源循環促進・コミュニティ活性化について有意義な結果を得ることができています。



感謝 ポイント

資源循環への参加等に対する感謝の気持ちを「感謝ポイント」としてICTで可視化。ポイントで併設カフェの利用・地域の農産物との交換・近隣施設への寄付などができ、コミュニケーションのきっかけとなりました。また、住民の資源循環への参加促進などに寄与しています。

NECソリューションイノベータ(株)「Thanks App」

自然資本

事業活動を通じた環境負荷の低減や自然環境・生物多様性の保全等を「自然資本」と捉えています。

環境負荷の少ないFIT電気への切替促進！

あみ電手当の設立

社員とその家族の自宅の電力契約をFIT電気(再エネ由来)比率の高い電力会社に切り替えた場合、インセンティブとして毎月手当を支給する制度。日本初*の制度で6名が利用しています。

*弊社および、パワーシフト・キャンペーン調べ

自社施設の電力切替

事業活動における環境負荷の低減を進めるとともに、社員の環境保全や社会貢献に繋がるライフスタイルを支援することで、自社ミッションのさらなる社内浸透と社会の持続性向上を推進しています。

国内のグループ拠点について、よりFIT電気(再エネ由来)比率の高い電力へ切替を実施。切替によりCO₂排出量が年間35%削減されました。

天然資源採掘量の削減に貢献

廃棄物から代替資源を製造する100%リサイクルサービス。天然資源より品位の高い代替資源を提供することで、製造量の何倍もの天然資源を守っています。



人間関係資本

ステークホルダーとの関係性を重要な資本と捉え「人間関係資本」と呼んでいます。社内における資本形成の取り組みとしては「人はコストではなく資本」という考えに基づき、従業員が仕事を通じて人間力や専門性を高め、成長し続けられるような人材育成と職場環境づくりを進めています。

2018年従業員アンケート

回答者：アマタグループ正社員119名(全体150名)

上司は私の強みや弱みを把握し、強みを伸ばし弱みを克服する指導を心がけてくれている



2017年度は業態改革として、若手社員を幹部に起用したものの、経験不足より上司・部下間のコミュニケーションに課題がありました。2018年度は肯定的な回答が増加していることから、社内での信頼関係が回復してきていると考えています。引き続き「持続可能な社会の実現」に貢献する組織を目指し、人間力を高める人材育成および職場環境の整備に向けて、制度改革に取り組みます。

雇用状況・福利厚生制度の利用状況

各年の1/1~12/31の正社員における実績
(一人当たりの休暇取得日数、育児休暇取得者数、介護休暇取得者数は1/11~翌年1/10で算出)

分類項目	取り組み内容/実績	2016年	2017年	2018年	
雇用状況	従業員数(名)	156	161	158	
	男女比率 男性:女性	71:29	73:27	70:30	
	女性管理職比率(%)	14	15	13	
	平均年齢(歳)	37.43	36.26	39.3	
福利厚生制度	離職率(%)	6	8	12	
	一人当たりの休暇取得日数 ^{※1} (日)	13.07	13.13	13.4	
	育児休暇取得者数(名)	子の看病休暇	13	16	20
		時短勤務	6	9	9
		育児休暇	4	6	4
介護休暇取得者数(名)	1	1	3		
AMITIME制度 ^{※2} 取得者数(名)	6	8	9		

※1 年次有給休暇やその他の休暇を合わせた休暇日数

※2 育児・介護等で休みが必要な社員が、他社員の消費する年次有給休暇を使用できる制度

株主の皆様へ

平素より格別のご厚誼を賜り、深く御礼を申し上げます。

2018年12月期の決算は、営業利益、経常利益は前年を上回り、当期純利益は過去3期連続赤字から黒字への転換を果たしました。しかしながら、2018年2月に発表した3カ年計画に対して、売上高および当期純利益は下回る結果となりました。また、前期に計上した台湾循環資源製造所の減損損失により大幅に減少した純資産につきましても、回復には至らず、継続して財務体質の改善が必要な状況でございます。

なお、台湾におけるシリコンスラリー廃液のリサイクル事業については、原料の安定調達が困難な台湾よりも、好調な日本での同事業に経営資源を集中させることを目的に、2019年4月26日に事業の撤退を決定しました。

株主の皆様にはご心配とご迷惑をおかけしておりますことを、経営者を代表して深くお詫び申し上げます。

こうした状況の中、2019年から2021年の3年間は、収益力の回復と経営基盤の強化を経営の最優先事項として、2019年2月に発表した新たな中期3カ年計画に基づき事業に取り組んでまいります。

具体的には、

- ICTとアウトソーシングによる環境管理業務の効率化支援サービス「AMITA Smart Eco」を中核とした企業向け統合支援サービス「The Sustainable Stage」の提供拡大
- 100%リサイクルサービスの拡充（シリコンスラリー廃液リサイクルの拡大・原価低減や製造効率向上等）
- 環境認証サービスの拡大
- マレーシアの収益増強 等により実現してまいります。

また本計画に基づき、2018年度2.9%であった営業利益率を、2021年には6.7%まで向上させることを目標といたします。

■ 2019年2月発表の新中期3カ年計画(単位:百万円)

	2018年度実績	2019年度計画	2020年度計画	2021年度計画
売上高	4,704	5,052	5,346	5,738
営業利益	136	188	296	383
経常利益	140	199	316	419
純利益	24	109	275	368

会社概要 2019年4月26日現在

会社名	アマタホールディングス株式会社		
本社	〒604-0847 京都府京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地		
上場市場	東証JASDAQ	証券コード	2195
資本金	474,920,000円	従業員数	164名
URL	https://www.amita-hd.co.jp/		

「自然資本と人間関係資本が増加する持続可能な社会をつくりたい」

アマタグループはこの旗のもと「循環」というテクノロジーを用いて、社会課題の解決に資する以下の事業を行っています。

- ・ 100%資源化で、世界のごみ問題を解決する。
- ・ 自然資本を増やし、生物多様性劣化問題を解決する。
- ・ 循環を軸にした持続可能な地域を作り、孤独問題や地域問題を解決する。
- ・ 持続可能な企業と地域がネットワーク化された社会を構築し、地球環境問題を解決し恒久平和を実現する。

私たちのサービスが広がれば広がるほど、自然が豊かになり、地域が元気になり、人と人とのつながりが生まれていく、そんな「循環を軸にした関係性の増幅」によって社会の最適解「持続可能な社会」を実現したいのです。

SDGsやサーキュラー・エコノミーなどサステナブルを求める社会ニーズの後押しを受け、少しずつではありますが私たちの事業が形になってきた手応えを感じています。

国内の人口減少や世界的な資源・エネルギー・食糧不足。今私たちは、かつて経験したことのない、人類史上初めての大きな課題に直面しています。こうした厳しい現実の前では、私たちの一人ひとりの力はたいへん微かなものです。

しかし、決して無力ではありません。

「我々は微力であるが無力ではない」のです。

持続可能な社会の実現という旗のもと集った仲間が本気で取り組みれば、希望ある未来を創り出すことができる、私はそう信じています。

まずは今期、お約束している通期目標を必達し、ミッションの実現に向けて足元を固めて参ります。株主の皆様には、まだまだご心配をお掛けいたしますが、何卒、アマタグループへの益々のご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

アマタホールディングス株式会社
代表取締役

熊野英介

未来デザイン通信 2019 春

本誌は2019年4月26日現在のデータに基づき作成しています。

お問い合わせ先 **アマタホールディングス株式会社 IR担当**
〒604-0847 京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地
TEL: 075-277-0795 FAX: 075-255-4527
E-mail: ir@amita-net.co.jp